

インド投資環境レポート

~デリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)編~

三菱東京UFJ銀行
国際企画部CIBグループ

日本における太平洋産業ベルトのインド版である「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC=Delhi-Mumbai Industrial Corridor)」は、2006年12月にインドのカマル・ナート商工大臣が来日した際、日本の甘利経済産業大臣から提案されたものである。その後、両国首脳が本プロジェクト推進で合意し、マスター・プランの作成が進んでいる。

本プロジェクトにおいては、ニューデリーとムンバイの間に、『貨物専用鉄道(DFC=Dedicated Freight Corridor)』が建設される。本貨物回廊は、ウッタル・プラディシュ、デリー首都圏、ハリヤナ、ラジャスタン、グジャラート、マハラシュトラの6州を通過し、現在の鉄道路線にほぼ平行して走ることになる。DFCのデリー・ムンバイ間の各州における路線の長さの分布を見ると、最も長いのがラジャスタン州(39%)、次いでグジャラート州(38%)となっており、両州で全体の77%を占める。ハリヤナ州、マハラシュトラ州(各10%)がこれに続き、ウッタル・プラディシュ州とデリー首都圏が1.5%となっている。

本構想では、貨物専用鉄道の両側150kmの地域が重点的に開発され2017年には大産業地帯が形成される。2008年~2016年のプロジェクトの総投資額は900億ドルが見込まれている。

[DMICのコンセプト(概要)] ~2007年8月コンセプト・ペーパーの概要~

ビジョン

地域経済の活性化、投資促進、持続的成長の達成に向け、国際競争力のある投資環境と最新のインフラを有する強固な経済基盤の構築を目指す。本大動脈が、国際基準に則ったモデルとなることを目指す。

マクロ経済目標

当該地域において、今後5年間(第1フェーズ)で、以下の目標を達成する。

雇用潜在力・・・約2倍(年率15%) 工業生産量・・・約3倍(年率25%) 輸出量・・・約4倍(年率32%)

整備するインフラ

産業インフラ

既存の産業クラスター/工業団地のアップグレード
新たな産業クラスター、タウンシップ開発、
輸出指向型製造産業地域
能力開発センター、ナレッジ・ハブ
農業品加工ハブ
IT/ITES()ハブ、サービス産業向け施設

物理・社会インフラ

効率的物流網(物流基地を含む)
引き込み線
既存港の拡張と新港開発
空港のアップグレード・近代化
特定地域向け発電プラント
環境保全メカニズム
住居、商業施設、レジャー等レクリエーション施設

対象地域

貨物専用線の左右150km以内を指し、国土の14%(436,486Km²)、全人口の17%(1億73百万人)を含む。
本構想関連州は、農業生産の50%、輸出額の60%、直接投資額の52%を占める。

(出所)JETRO資料より三菱東京UFJ銀行国際企画部CIBグループ作成

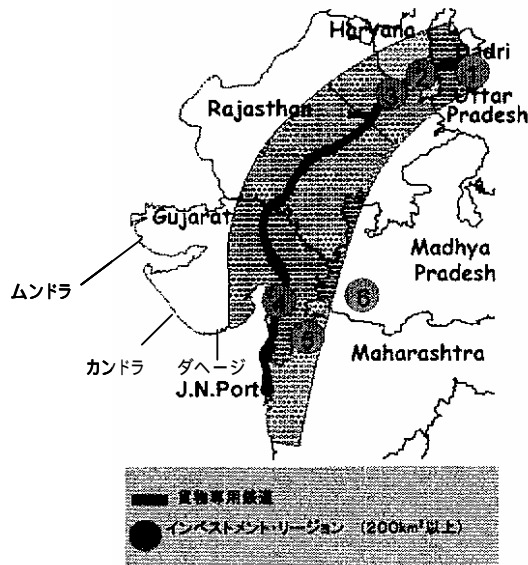
ITES=Information Technology Enables Service。ITアウトソーシングのこと。

また、この貨物専用鉄道の周辺地域には、工業団地、港湾、道路が整備され、一大産業地域が形成される計画である。

インドで識者に伺ったデリー・ムンバイ間の産業大動脈構想(DMIC)の狙いは以下の通り。

- ・DMICの意義は、ニューデリーで生産した製品を如何にムンバイから輸出できるかという点にある。インフラがしっかりしないと、車がガタガタ揺れて製品の輸送中に傷がつく、また、現状の道では、木が道路に覆いかぶさっているといったところもある。現在の鉄道は貨物と旅客の併用であり、旅行シーズンには貨物用の機関車が足りなくなるといった事態も生じている。
- ・DMICは日本の太平洋産業ベルトのインド版である。全長1,400kmの高速貨物鉄道(DFC = Dedicated Freight Corridor)を核とし、道路、港湾に加え、20カ所程度(各州2~3カ所)の工業団地も作る。DMICのカバーする州の合計の輸出入額は、インド全体の輸出入額の半分を占める。
- ・DMICプロジェクトが推進されている背景には、インド政府側の、「輸出振興を軸に経済成長にドライブをかけていきたい」、「海外からの直接投資(FDI)を取り込んで産業を活性化させたい」という思いがある。本プロジェクトが立ち上がれば、特にデリー近郊に進出している日系自動車メーカーにはメリットが大きい。
- ・2007年9月に設立されたDMIC運営委員会の委員長はチダンバラム財務大臣であり、委員会にはDMICのカバーしている6州の州知事も入っている。また、2008年1月に設立されたDMIC開発会社(DMICDC)はインド政府出資比率が49%と半数以下になっている。この比率は、「本プロジェクトは政府ではなく民間が主導し推進する」ということを意図して設定されている。
- ・DMICプロジェクトにおいては、いくつかの核になる地域「ノード(NODE = 中心点)」を作っていく。ノードとは日本の太平洋ベルト地帯における阪神工業地帯のように、工場が集中しているイメージの地域で、まず6つ形成される。ノードについては、現在、コンサルタントに依頼して中身を作ってもらっている。2009年6月にはマスター・プランと6つのノードの開発計画が完成し、その後、開発が始まる予定である。従って、個別プロジェクトの入札が始まるのは2009年6月以降である。
- ・なお、マハラシュトラ州のナシックに日系企業の専用工業団地を作り、日系電機電子メーカーを誘致しようという構想がある。これにより、これまでインドで地場企業や韓国企業に比して存在感が薄かった日系電機電子メーカーの生産基盤を整備できる可能性がある。また、港としては、グジャラートにカンドラ港、ダヘージ港を開発する構想もある。グジャラートには既に日系自動車メーカーがムンドラ港を開発する計画があり、今後、ムンバイ港を補完する港が整備されていく見込み。

プレFSを含む開発計画を作成するノード(仮)



(出所)JETRO資料

州名	主要な都市
1 UP州	ダドリ (ICD) ノイダ (ホンダ四輪等) ガジアバード
2 ハリヤナ州	マネサール (スズキ、ホンダ二輪、デ ンソー等) パワル (旭硝子、日新食品、YKK等)
3 ラジャスタン州	クシケラ (ホンダ四輪) ピワディ ニムラナ (自動車部品中小企業)
4 グジャラート州	バルーチ ダヘージ
5 マハラシュトラ州	イガットプリ ナシック シナール
6 MP州	ビタムプーラ ダール ムホ

※上記6つのノードは変更の可能性がある。

ICD = インランド・コンテナ・デポ

UP州 = ウットル・プラディシュ州

MP州 = マディヤ・プラディシュ州

() 内は主な日系進出企業

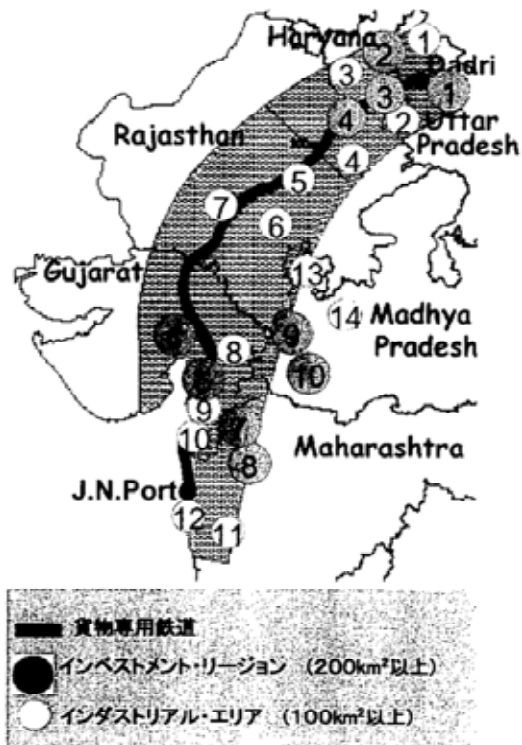
開発地域の位置

工業地帯(インベストメント・リージョン: 2万ha以上)		
①	※ UP州	ダドリ・ノイダ・ガジアバード間
②	ハリヤナ州	クンドリ・ソニバット間
③	※ ハリヤナ州	マネサール・パワル間
④	※ ラジャスタン州	クシケラ・ピワディ・ニムラナ間
⑤	※ グジャラート州	バルーチ・ダヘージ間
⑥	グジャラート州	アーメダバード・ドレーラ間
⑦	※ マハラシュトラ州	イガットプリ・ナシック・シナール間
⑧	マハラシュトラ州	ジュール・ナルドハーナ間
⑨	MP州	ラトラム・ナグダ間
⑩	※ MP州	ビタムプーラ・ダール・ムホ間

工業地域(インダストリアル・エリア: 1万ha以上)		
①	※ UP州	メーラト・ムザッファルナガル間
②	※ ハリヤナ州	ファリダバード・パルワル間
③	ハリヤナ州	リワリ・ヒサル間
④	※ ラジャスタン州	ジャイプール・ドーサ間
⑤	ラジャスタン州	アジメル・キシャンガー間
⑥	ラジャスタン州	ラジサマンド・ビルワラ間
⑦	ラジャスタン州	バーリ・マワール間
⑧	※ グジャラート州	パドーダラ・アングレシヤワール間
⑨	グジャラート州	スーラット・ナヴァサリ間
⑩	グジャラート州	ヴァルサド・ウマガオン間
⑪	マハラシュトラ州	ブネ・ケード間
⑫	※ マハラシュトラ州	ディンズ
⑬	※ MP州	ニーマチ・ナヤガオン間
⑭	MP州	シャージャプール・デウス間

以上のうち※マークの12カ所の地域を第1フェーズ(08~12年)に先行開発。

(出所)経済産業省資料



[DMICにおける投資機会]

電力分野

10,000MW規模の発電容量増強計画
送配電システムの整備強化

港湾開発分野

新規港湾開発 - グジャラート州のドレラ港およびマロリ港の新設
グジャラート州のダヘジ港およびハジラ港増強
新規港湾開発 - マハラシュトラ州のディギー港の新設

ロジスティックス分野

複合一貫輸送型の総合ロジスティックス・ハブ(=物流中継点)設立(500~700ha)
設置候補地は以下の通り
ハリヤナ州 パウル、パルワル
ラジャスタン州 アジメール、マルワル
グジャラート州 パランプール、ドレラ、ダヘジ/ハジラ
マハラシュトラ州 ナシック、プネ、ディギー
マディヤ・プラデシュ州 インドール、デワス

空港分野

グレーターノイダ空港(UP州ジェール、デリー郊外)の新設
ラジャスタン州:ウダイプル/ジヨドプール、ジャイプール空港の増強
グジャラート州:ドレラ空港の新設とパドーダラ、およびスーラト空港の増強
マハラシュトラ州:ナシック、プネ空港の増強
マディヤ・プラデシュ州:インドール空港の増強
新滑走路建設プロジェクト:ニムラナ、マンゾール、ラトナム/ナグダ

産業インフラ分野

潜在性の高い業種での輸出志向型企業(EOU)優遇地区/特別経済区(SEZ)/パーク/産業集積地開発
既存の工業団地/産業クラスター/パークの拡張
既存の工業団地/産業集積地/SEZ内での新工場設立

人材開発

総合的な地域開発アプローチの一環として、主要産業集積地の近郊に高度人材開発センターを設立、
地域住民の技能向上、技術革新、能力格差の是正を図る

農産物/食品加工分野

総合的な農産物/食品加工地帯の開発、後発開発地域と都市部とのリンケージ強化
農芸ハブ/食品加工ゾーン/コールドチェーン物流インフラ開発/小売インフラ整備:
ウッタル・プラデシュ(ハブール) - 穀類、野菜
ハリヤナ(ソニパット) - 野菜、穀類
ラジャスタン(ナブサリ、ヴァルサド) - イサブゴール、スパイス類、マンゴー、サボジラ
マハラシュトラ(ナシック、プネ) - ワイン醸造、果物、野菜

道路/高速道路分野

約4,000kmに及び道路網の敷設・拡張 - 高速道路、国道、橋梁、およびインターチェンジなど

鉄道分野

約2,500kmに及び鉄道網の敷設・拡張
高速貨物鉄道と各港湾/郊外都市/市場を結ぶ支線の整備
投資奨励地/産業集積地への旅客/貨物の運搬
MRT(=Mass Rail Transit[大量輸送鉄道])ネットワークの開発による利用客拡大

環境マネジメント

持続的開発を実現する環境マネジメント・ソリューションの提供(産業廃棄物、廃水処理など)

都市部インフラ分野

社会、商業、レクリエーション分野において投資家の要求基準を満たす各種インフラを有する総合
タウンシップ開発

(出所)経済産業省資料より三菱東京UFJ銀行国際企画部CIBグループ作成

【DMIC関連州の概要】

	人口(万人)	1人当たりGDP(ルピー)	米ドル換算(ドル)
デリー連邦直轄地	1,586	52,999	1,140
ウッタル・プラデシュ州	18,187	12,069	260
ハリヤナ州	2,314	33,564	722
ラジャスタン州	6,308	17,994	387
グジャラート州	5,464	31,012	667
マディヤ・プラデシュ州	6,590	14,286	307
マハラシュトラ州	10,416	32,587	701
合計	50,865		

(出所)JETRO資料より三菱東京UFJ銀行国際企画部CIBグループ作成
米ドル換算の1人当たりGDPは1ドル = 46.5ルピー(2008年9月末の値)で計算。

【参考文献、参照サイト】

「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想」経済産業省アジア大洋州課 2008年7月

在日インド大使館サイト：<http://www.embassyofindiajapan.org/economy-j.html>

「インド DMIC 関連州別ガイド」JETRO 2008年2月

【ご参考： インド投資環境関連レポート】

「AREA Report 124 インド工業団地事情 ~タミル・ナドゥ州チェナイ編：パート1~ 2007年1月31日」

「AREA Report 128 インド工業団地事情 ~北部編：パート1~ 2007年4月2日」

「AREA Report 173 インド投資環境レポート ~タミル・ナドゥ州チェナイ編：パート2~ 2008年9月8日」

「AREA Report 174 インド投資環境レポート ~バンガロール編：パート1~ 2008年9月10日」

「AREA Report 177 インド投資環境レポート ~北部編：パート2~ 2008年10月6日」

本レポートに関するお問い合わせ先
国際企画部CIBグループ 北村広明
E-mail:hiroaki_2_kitamura@mufg.jp
TEL: (東京)03-3240-7864

本レポートは情報の提供を目的に作成しておりますが、お取引の最終判断はお客様ご自身でお願いいたします。資料は信頼できると思われるソースを基に作成しておりますが完全性を保証するものではありません。